



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 セフテック株式会社
コード番号 7464 URL <http://www.saftec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡崎 勇
(氏名) 佐藤 雄考
配当支払開始予定日

TEL 03-3811-3188
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,211	2.3	376	26.4	360	△1.2	196	△9.4
27年3月期	8,029	△0.3	297	△30.6	364	△15.0	216	△11.4

(注) 包括利益 28年3月期 156百万円 (△41.6%) 27年3月期 268百万円 (7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	39.36	—	5.0	3.9	4.6
27年3月期	43.42	—	5.7	4.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,208	3,994	43.4	800.35
27年3月期	9,173	3,908	42.6	782.85

(参考) 自己資本 28年3月期 3,994百万円 27年3月期 3,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	395	△58	△312	2,415
27年3月期	202	15	37	2,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	69	32.2	1.8
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	69	35.6	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		31.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	1.4	△19	—	△34	—	△48	—	△9.62
通期	8,461	3.0	394	4.7	368	2.1	221	12.5	44.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,000,000 株	27年3月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,593 株	27年3月期	6,978 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,992,265 株	27年3月期	4,993,760 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,203	2.3	349	31.2	347	△2.5	186	△14.3
27年3月期	8,021	△0.3	266	△30.4	356	△12.0	217	△6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	37.39	—
27年3月期	43.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	8,711		3,861		44.3	773.62		
27年3月期	8,703		3,785		43.5	758.11		

(参考) 自己資本 28年3月期 3,861百万円 27年3月期 3,785百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,846	1.4	△38	—	△51	—	△10.22	
通期	8,450	3.0	355	2.3	210	12.5	42.07	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(有価証券関係)	19
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策や経済政策の継続を背景に企業収益の回復や雇用環境の改善が続き緩やかな回復基調でありましたが、中国をはじめとする新興国の景気減速や実質賃金の伸び悩みによる消費マインドの冷え込みもあり不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、民間の設備投資や防災、インフラ整備等の公共工事は継続的にあるものの官公庁発注の工事は減少傾向にあり不安定な状況となっております。加えて、人手不足による労務費の上昇、建設資材等の高騰も続いており、堅調な民間投資への影響も懸念されます。

このような状況の下、営業体制と提案型営業の強化、顧客ニーズを取り入れた商品の開発、仕入の効率化や経費の抑制に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,211百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が376百万円（前連結会計年度比26.4%増）、経常利益は360百万円（前連結会計年度比1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、196百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

商品の品目別売上高の内訳につきましては、標識・標示板1,654百万円（前連結会計年度比1.6%増）、安全機材698百万円（前連結会計年度比6.4%減）、保安警告サイン637百万円（前連結会計年度比2.9%増）、安全防災用品786百万円（前連結会計年度比4.6%増）、その他1,000百万円（前連結会計年度比0.8%減）であります。また、レンタル売上高につきましては3,433百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（東日本エリア）

当連結会計年度において、東日本エリアの売上高は4,645百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は410百万円（前連結会計年度比39.9%増）となりました。営業の状況としては、東北地区では震災関連工事が堅調でありました。関東地区では前年と比較してインフラ整備等の工事案件が増加傾向でありました。これにより売上高、営業利益ともに前年より増加しております。

（西日本エリア）

当連結会計年度において、西日本エリアの売上高は3,565百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益は275百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。営業の状況としては、公共工事が前年より減少している地区が多くあり市場環境が不透明な状況であります。営業を強化いたしておりますが、これにより売上高、営業利益とも減少しております。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、新興国経済の停滞や原油、為替の変動リスク等の不安定要素があるものの堅調な企業収益を背景に個人消費は緩やかに改善するものと期待されております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、公共工事は伸び悩みの傾向ではありますが、継続的に一定の工事案件はあり底堅く推移すると思われれます。

このような状況の中、当社グループは顧客ニーズに応えるべく新商品の開発提案を積極的に行い、レンタル営業の強化とその営業体制の確立を行ってまいります。加えて仕入の効率化や経費の削減にも随時努めてまいります。

これらを勘案し、次期の見通しにつきましては売上高8,461百万円、営業利益394百万円、経常利益368百万円、親会社株主に帰属する当期純利益221百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し9,208百万円となりました。各資産、負債及び純資産の要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,869百万円（前連結会計年度末5,900百万円）となり、31百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
現金及び預金	2,391百万円	2,415百万円	24百万円	※1
商品	857百万円	894百万円	37百万円	※2
その他	145百万円	42百万円	△102百万円	※3

※1 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。

※2 当連結会計年度の仕入高の増加のためであります。

※3 主に未収入金の減少105百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は3,339百万円（前連結会計年度末3,273百万円）となり、66百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
有形固定資産	2,823百万円	3,024百万円	201百万円	※1
投資有価証券	301百万円	153百万円	△147百万円	※2

※1 主に建物及び構築物の増加217百万円によるものであります。

※2 投資有価証券の期限内償還と時価の下落によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,121百万円（前連結会計年度末3,623百万円）となり、501百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
1年内返済予定の長期借入金	602百万円	102百万円	△500百万円	※1
リース債務	132百万円	106百万円	△26百万円	※1
未払法人税等	30百万円	95百万円	65百万円	※2

※1 返済期日による流動負債への振替の減少によるものであります。

※2 課税所得の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は2,092百万円（前連結会計年度末1,641百万円）となり、450百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
長期借入金	1,253百万円	1,651百万円	397百万円	※1
リース債務	150百万円	204百万円	53百万円	※2

※1 返済期日による流動負債への振替の減少によるものと返済によるものであります。

※2 返済期日による流動負債への振替の減少によるものと新規のリース契約によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,994百万円(前連結会計年度末3,908百万円)となり、86百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
利益剰余金	3,225百万円	3,351百万円	126百万円	※1
その他有価証券評価差額金	89百万円	44百万円	△45百万円	※2

※1 親会社株主に帰属する当期純利益と配当によるものであります。

※2 投資有価証券の時価の下落によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より24百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、395百万円の収入(前連結会計年度は202百万円の収入)となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前当期純利益331百万円、減価償却費432百万円によるものであり、支出ではたな卸資産の増加額33百万円、レンタル資産取得による支出234百万円、法人税等の支払額82百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の支出(前連結会計年度は15百万円の収入)となりました。

この内訳の主なものは、投資有価証券の償還による収入200百万円と、有形固定資産の取得による支出235百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、312百万円の支出(前連結会計年度は37百万円の収入)となりました。

この内訳の主なものは、借入金減少102百万円、配当金の支払額69百万円、リース債務の返済による支出139百万円であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第55期 平成24年3月期	第56期 平成25年3月期	第57期 平成26年3月期	第58期 平成27年3月期	第59期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	38.7	39.9	41.7	42.6	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	15.1	16.1	20.1	21.0	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	35.8	8.1	8.2	18.4	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	9.0	9.3	4.7	11.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主尊重を第一義と考え、今後の業績の伸展状況、配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を行っていくことを基本方針としています。当期につきましては、当初の利益予想を達成することができました。期末配当金は当初の予定通り14円とさせていただき残りを内部留保とさせていただきます。内部留保につきましては業績の拡大や財務体質の強化を図るために有効活用してまいります。

なお、次期の期末配当金につきましても、基本方針の下、積極的な利益確保に努めながら、内部留保を確保しつつ配当を実施いたしたく1株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化

当社グループは、主に道路工事等で使用される工事中用保安用品の販売及びレンタル業を営んでおります。

土木工事関連業界におきましては、公共工事予算により市場規模が毎年変動し、年度によっては価格競争が激化し大変厳しい環境にあります。

当社グループといたしましては、競争力のある新商品開発、営業力の強化などに取り組んでおりますが、公共投資の動向及び地方自治体の財政状態の変化によっては、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 経営成績の季節変動について

当社グループの上期売上高は、3月までの期末工事終了引き上げ、ゴールデンウィーク（大型連休）等により、4・5月の売上高減、夏季休業による8月の売上高減、下期売上高は、年度末集中工事などによって売上高増の傾向があり、上期下期の売上高が下期に偏る傾向にあり、これに伴い営業損益も大きく影響を受ける可能性があります。

③ レンタル資産投入による損益への影響について

当社グループは、レンタル需要の増加と顧客ニーズに対応すべく、レンタル商品の更新と増強を積極的に行っております。しかしながらレンタル資産はその投入額の償却期間と、投入後のレンタル売上期間とは必ずしも一致するものではなく、通常はレンタル売上期間の方が長くなっております。よって、レンタル事業の拡大の一時期においては、売上原価としての償却額の増加に見合うだけのレンタル売上が計上されず年間の業績悪化要因となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「安全と環境にやさしい総合安全企業を目指す」をテーマに掲げ、工事現場の安全管理に不可欠な保安用品及び保安システムを工事業者に提供するとともに、環境美化と環境負担の低減に役立つ新商品の開発とその販売を通じて、社会的な貢献を果たすことを経営理念としております。

また、顧客・株主・社員・取引先との共存共栄をはかることを常に念頭に置き、事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率5%以上の達成を中長期的、継続的な目標としております。最近3年間の自己資本当期純利益率は5.0%（平成28年3月期）、5.7%（平成27年3月期）、6.8%（平成26年3月期）でありました。目標達成の維持は勿論のこと、それ以上の目標が設定できる売上増強と収益力を高め強固な企業体質を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい環境が続くなかで当社グループは、全国展開する販売網と広いストックヤードを活かしながら、適正利益を確保しつつ、良質の保安用品及び保安システムを他社よりも廉価で提供し、顧客満足度の向上を図るとともに、シェアの拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、民間設備投資や震災関連工事は堅調であるものの、公共工事は減少傾向にあり不安定な環境にあります。今後オリンピック関連によるインフラ整備等の工事に期待しておりますが、首都圏の動きに限定されると予想されます。

このような状況下、当社グループは受注件数の増加を最優先課題として以下の項目について全社を挙げて取り組んでまいります。

- ① 安全と環境を重視し、かつ、顧客ニーズに合った高機能・高付加価値新商品の開発に鋭意注力し、他社との差別化を図っております。
- ② 首都圏を中心に各店間における営業部門の連携強化や営業員のO. J. Tを実施し、営業体制の強化を図るとともに販路の拡大に努めております。
- ③ 建設業者は、工事コストを削減する目的から保安用品のレンタル移行を増々進めておりますが、これに対応するため顧客に密着したレンタル営業を更に推進してまいります。
また、レンタルへの商品投入は原価の上昇となるため、全体的には投入を抑制し、利益を確保しつつ、レンタル商品の効率的な運用管理を行っております。
- ④ 民間諸団体や地方自治体が主催するイベント関連への提案営業を強化し、新たな顧客開拓とレンタル受注の拡大を図ってまいります。
- ⑤ 主力商品の海外調達率を更に高めることや、看板作製業務の内製化、仕入単価の見直しを図り、原価低減を進めてまいります。
- ⑥ 意識改革につきましては、社員の士気を高め、創意工夫を啓発して社業発展の原動力となる人事活性化施策を展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,160	2,415,365
受取手形及び売掛金	2,280,365	2,282,574
商品及び製品	857,104	894,194
原材料	191,545	187,829
繰延税金資産	44,311	51,732
その他	145,161	42,986
貸倒引当金	△9,200	△5,600
流動資産合計	5,900,448	5,869,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,958,709	2,193,795
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,283,594	△1,301,439
建物及び構築物(純額)	*1 675,114	*1 892,356
レンタル資産	882,540	758,411
減価償却累計額及び減損損失累計額	△670,198	△533,240
レンタル資産(純額)	212,341	225,171
土地	*1,*2 1,573,326	*1,*2 1,573,326
リース資産	1,097,020	862,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	△822,075	△554,682
リース資産(純額)	274,944	307,513
建設仮勘定	67,000	—
その他	233,501	231,920
減価償却累計額及び減損損失累計額	△212,990	△205,397
その他(純額)	20,511	26,522
有形固定資産合計	2,823,238	3,024,890
無形固定資産	16,488	31,130
投資その他の資産		
投資有価証券	301,069	153,149
繰延税金資産	17,042	18,944
その他	129,431	122,166
貸倒引当金	△14,148	△10,380
投資その他の資産合計	433,394	283,879
固定資産合計	3,273,122	3,339,900
資産合計	9,173,570	9,208,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	948,527	971,058
短期借入金	※1 1,601,000	※1 1,601,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 602,600	※1 102,600
リース債務	132,388	106,265
未払法人税等	30,781	95,848
賞与引当金	69,348	75,519
その他	238,841	169,665
流動負債合計	3,623,487	3,121,956
固定負債		
長期借入金	※1 1,253,900	※1 1,651,300
リース債務	150,958	204,440
長期末払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	※2 100,565	※2 95,216
退職給付に係る負債	68,247	73,888
その他	2,019	1,735
固定負債合計	1,641,289	2,092,179
負債合計	5,264,777	5,214,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	3,225,096	3,351,697
自己株式	△1,969	△2,584
株主資本合計	5,077,217	5,203,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,614	44,334
土地再評価差額金	※2 △1,258,038	※2 △1,252,689
その他の包括利益累計額合計	△1,168,423	△1,208,355
純資産合計	3,908,793	3,994,848
負債純資産合計	9,173,570	9,208,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,029,457	8,211,026
売上原価	※3 4,511,587	※3 4,554,555
売上総利益	3,517,869	3,656,470
販売費及び一般管理費		
運搬費	553,699	560,602
貸倒引当金繰入額	8,089	957
従業員給料及び賞与	1,266,424	1,298,503
賞与引当金繰入額	66,890	73,142
退職給付費用	31,959	31,796
福利厚生費	253,347	269,782
賃借料	354,805	353,851
減価償却費	66,805	73,828
その他	※1 618,083	※1 617,705
販売費及び一般管理費合計	3,220,105	3,280,168
営業利益	297,764	376,302
営業外収益		
受取利息	3,231	3,041
受取配当金	4,791	4,976
有価証券利息	10,855	8,000
受取賃貸料	3,280	2,453
受取手数料	1,208	1,256
投資有価証券評価益	84,039	—
その他	5,877	7,837
営業外収益合計	113,283	27,565
営業外費用		
支払利息	42,052	35,323
投資有価証券評価損	—	1,592
その他	4,218	6,682
営業外費用合計	46,270	43,598
経常利益	364,777	360,269
特別損失		
固定資産除却損	※2 18,830	※2 23,644
会員権評価損	—	5,250
特別損失合計	18,830	28,894
税金等調整前当期純利益	345,947	331,375
法人税、住民税及び事業税	114,209	143,147
法人税等調整額	14,891	△8,275
法人税等合計	129,101	134,872
当期純利益	216,846	196,502
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	216,846	196,502

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	216,846	196,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,207	△45,280
土地再評価差額金	10,261	5,348
その他の包括利益合計	51,469	△39,931
包括利益	268,315	156,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	268,315	156,571
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	3,078,168	△1,556	4,930,701
当期変動額					
剰余金の配当			△69,917		△69,917
親会社株主に帰属する当期純利益			216,846		216,846
自己株式の取得				△413	△413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	146,928	△413	146,515
当期末残高	886,000	968,090	3,225,096	△1,969	5,077,217

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48,407	△1,268,300	△1,219,893	3,710,808
当期変動額				
剰余金の配当				△69,917
親会社株主に帰属する当期純利益				216,846
自己株式の取得				△413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,207	10,261	51,469	51,469
当期変動額合計	41,207	10,261	51,469	197,984
当期末残高	89,614	△1,258,038	△1,168,423	3,908,793

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	3,225,096	△1,969	5,077,217
当期変動額					
剰余金の配当			△69,902		△69,902
親会社株主に帰属する当期純利益			196,502		196,502
自己株式の取得				△614	△614
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	126,600	△614	125,986
当期末残高	886,000	968,090	3,351,697	△2,584	5,203,203

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89,614	△1,258,038	△1,168,423	3,908,793
当期変動額				
剰余金の配当				△69,902
親会社株主に帰属する当期純利益				196,502
自己株式の取得				△614
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,280	5,348	△39,931	△39,931
当期変動額合計	△45,280	5,348	△39,931	86,054
当期末残高	44,334	△1,252,689	△1,208,355	3,994,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,947	331,375
減価償却費	435,859	432,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△372	6,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,697	△7,367
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,778	5,640
投資有価証券評価損益 (△は益)	△84,039	1,592
固定資産除却損	18,830	23,644
会員権評価損	—	5,250
レンタル資産取得による支出	△195,018	△234,642
受取利息及び受取配当金	△18,878	△16,017
支払利息	42,052	35,323
売上債権の増減額 (△は増加)	708	△2,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,816	△33,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,139	22,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,580	△72,381
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,857	△4,401
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,043	1,909
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△11,235	△5,324
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	454	△317
小計	449,830	490,270
利息及び配当金の受取額	14,162	20,926
利息の支払額	△43,471	△36,074
法人税等の支払額	△217,750	△82,079
法人税等の還付額	—	2,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,771	395,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△86,332	△235,161
その他投資等の取得による支出	△843	△26,259
その他投資等の売却による収入	2,264	2,973
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	504	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,592	△58,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,255,000	3,235,000
短期借入金の返済による支出	△2,255,000	△3,235,000
長期借入れによる収入	950,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△679,500	△602,600
リース債務の返済による支出	△163,059	△139,447
自己株式の取得による支出	△413	△614
配当金の支払額	△69,962	△69,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,064	△312,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255,428	24,205
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,731	2,391,160
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,391,160	※ 2,415,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

愛知フェンス工業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
---------	--------

その他	2～24年
-----	-------

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…長期借入金の支払い金利

③ ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	408,521千円	383,382千円
土地	788,040	664,666
計	1,196,562	1,048,048

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,306,000千円	1,306,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,856,500	1,753,900
計	3,162,500	3,059,900

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価額の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。
- 再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△281,607千円	△251,677千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,088千円	300千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,830千円	5,644千円
撤去費用	15,000千円	18,000千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	814千円	589千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,000	—	—	5,000
合計	5,000	—	—	5,000
自己株式				
普通株式(注)	5	1	—	6
合計	5	1	—	6

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,917	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,902	利益剰余金	14	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,000	—	—	5,000
合計	5,000	—	—	5,000
自己株式				
普通株式（注）	6	1	—	8
合計	6	1	—	8

（注）普通株式の自己株式の株数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,902	14	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,879	利益剰余金	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,391,160千円	2,415,365千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,391,160	2,415,365

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

レンタル事業におけるレンタル商品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	9,603	8,850
1年超	14,980	18,961
合計	24,583	27,811

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	192,477	94,982	97,494
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	101,592	100,000	1,592
	(3) その他	—	—	—
	小計	294,069	194,982	99,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		294,069	194,982	99,086

- (注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度において債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、当連結会計年度中に償還されたもの (取得原価200,000千円) を含め、投資有価証券評価益84,039千円を計上しております。なお「取得原価」には、評価損益計上前の取得価額を記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,437	89,587	51,849
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	141,437	89,587	51,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,712	5,395	△682
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,712	5,395	△682
合計		146,149	94,982	51,166

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	63,469千円
退職給付費用	11,341
退職給付の支払額	△6,563
退職給付に係る負債の期末残高	68,247

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職一時金制度に係る退職給付債務	68,247千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,247
退職給付に係る負債	68,247千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,247

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 11,341千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、20,618千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	68,247千円
退職給付費用	9,145
退職給付の支払額	△3,504
退職給付に係る負債の期末残高	73,888

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職一時金制度に係る退職給付債務	73,888千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,888
退職給付に係る負債	73,888千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,888

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 9,145千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、22,650千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,983千円	7,418千円
賞与引当金分社会保険料	3,239	3,340
賞与引当金	22,984	23,375
棚卸資産(未実現利益)	3,090	6,832
棚卸資産評価損	22,215	21,203
その他	7,121	5,213
繰延税金資産小計	61,635	67,384
評価性引当額	△17,323	△15,651
繰延税金資産合計	44,311	51,732
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	4,003	3,178
退職給付に係る負債	22,071	22,624
長期未払金	21,215	20,086
投資有価証券評価損	23,831	22,563
会員権評価損	6,213	7,490
資産除去債務	11,129	10,876
減損損失	2,054	1,857
繰延税金資産小計	90,518	88,677
評価性引当額	△65,069	△62,900
繰延税金資産合計	25,449	25,776
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	8,406	6,832
繰延税金負債合計	8,406	6,832
繰延税金資産の純額	61,354	70,677

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.6
住民税均等割等	7.7	8.1
評価性引当額	△8.3	0.1
未実現利益に係る税効果未認識額	1.1	△1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	1.5
税額控除	△1.8	△2.4
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	40.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,340千円減少し、法人税等調整額が4,884千円増加、その他有価証券差額金が544千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は5,348千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木工事中用保安用品の販売及びレンタルを全国展開しております。従って単一事業ではありますが、取締役会において、営業統括責任範囲を東日本エリアと西日本エリアとしておりますので、この2エリアを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,370,330	3,659,127	8,029,457	—	8,029,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,283	10,274	24,558	△24,558	—
計	4,384,614	3,669,401	8,054,016	△24,558	8,029,457
セグメント利益	293,386	324,922	618,308	△320,544	297,764
セグメント資産	3,376,998	1,796,231	5,173,229	4,000,340	9,173,570
その他の項目					
減価償却費	40,601	11,610	52,212	383,647	435,859
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,565	12,559	31,124	347,680	378,804

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△320,544千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,000,340千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額347,680千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,645,480	3,565,546	8,211,026	—	8,211,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,518	13,362	26,881	△26,881	—
計	4,658,998	3,578,908	8,237,907	△26,881	8,211,026
セグメント利益	410,384	275,996	686,381	△310,079	376,302
セグメント資産	3,653,806	1,819,170	5,472,976	3,736,007	9,208,984
その他の項目					
減価償却費	41,105	13,523	54,629	378,241	432,870
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	304,862	17,251	322,114	423,456	745,570

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△310,079千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,736,007千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額423,456千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	782.85円	800.35円
1株当たり当期純利益金額	43.42円	39.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	216,846	196,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	216,846	196,502
期中平均株式数 (株)	4,993,760	4,992,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

その他の役員の異動については、別途本日「役員の異動に関するお知らせ」にて開示いたしました。

① その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役 岡崎 太一 (現 総務兼特命プロジェクト担当)

② 異動予定日

平成28年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	446,544	38.4	442,111	37.6
安全機材	322,905	27.8	316,650	27.0
保安警告サイン	287,214	24.7	304,529	25.9
安全防災用品	30,953	2.7	33,756	2.9
その他	74,026	6.4	77,380	6.6
合計	1,161,644	100.0	1,174,430	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	460,013	14.5	450,962	14.0
安全機材	248,275	7.8	217,636	6.7
保安警告サイン	152,926	4.8	170,142	5.3
安全防災用品	521,103	16.4	538,787	16.7
その他	733,826	23.2	705,919	21.9
小計	2,116,145	66.7	2,083,448	64.6
レンタル仕入高	1,053,903	33.3	1,140,584	35.4
合計	3,170,049	100.0	3,224,033	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

④ 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	1,628,646	20.3	1,654,065	20.1
安全機材	746,691	9.3	698,698	8.5
保安警告サイン	620,101	7.7	637,933	7.8
安全防災用品	751,350	9.3	786,023	9.6
その他	1,008,429	12.6	1,000,855	12.2
小計	4,755,219	59.2	4,777,577	58.2
レンタル売上高	3,274,237	40.8	3,433,449	41.8
合計	8,029,457	100.0	8,211,026	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。